

公共調達物の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随時契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品・役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約は締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随時契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については 標準予定総額	落札率	所定議決 委員の数	公益法人の場合		備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県所 管の区分 応利、 応募者数	
1 新潟県学校卒業予定者企業 説明会会場借料	支出員担当 担当官 新潟労働局総務部 高本 精太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和1年7月4日	新潟万代興総合企画株式会社 新潟県新潟市中央区万代島6番1号	4110001004092	取捨人、利便性等から選定した施設 の借上げであるため他に代替性がな く、また、当該業者が施設管理者であ ることから競争が存在せず、会計法第 29条の3第4項及び予算令第102条の4 第3号に該当するため。	1,814,850	1,802,272	99.3%	0			
2 以下空白												
3												
4												
5												
6												
7												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく行書の要を加えることその他の欄の欄を記入できる。